

中国地方 2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善がある、2 年連続で 6 割を超える

～改善の理由、「労働力の定着・確保」が 77.1%でトップ～

はじめに

物価高や人手不足の影響を受けて、2024 年度の平均賃上げは 33 年ぶりに 5%を超える高水準となった。今後、春闘が本格化するが、2025 年度の平均賃上げ率は、全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、特に、中

■賃金改善の有無(正社員)の推移



小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。こうしたなか、政府は、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金、中小企業向け賃上げ促進税制の強化、業務改善助成金、賃上げ貸付利率特例制度など、様々な観点から賃上げを後押しする施策を行っている。

帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ 2025 年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目。調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は 2087 社で、有効回答企業数は 748 社（回答率 35.8%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

調査結果（要旨）

- 2025 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 64.2%。前年から 4.0 ポイント上昇し、2 年連続で 6 割を超えた。一方、「ない」（11.4%）は 4 年連続で 2 割を下回る
- 賃金改善の内容、「ベースアップ」（58.2%）は半数を超える。「賞与（一時金）」（27.7%）は 4 年連続で 25%を上回る。
- 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」（77.1%）が最も高く、「従業員の生活を支えるため」（64.2%）が続く
- 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 74.9%を占める

1. 2025 年度の賃金改善「ある」は 64.2%、2 年連続で 6 割を超える

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 748 社中 480 社、構成比 64.2%にのぼった。前回調査（2024 年 1 月）の 2024 年度見込み（60.2%）より 4.0 ポイント高く、2 年連続で 6 割を超えた。

一方、「ない」と見込む企業は 11.4%（85 社）となり、前回調査の 2024 年度見込み（12.8%）を 1.4 ポイント下回り、4 年連続で低下した。2 割を下回るのも 4 年連続。なお、「分からない」と回答した企業は 24.5%（183 社）だった。

全国と比較すると、「ある」では、『全国』（構成比 61.9%・6823 社）を 2.3 ポイント上回った。一方、「ない」では、『全国』（13.3%・1470 社）を 1.9 ポイント下回った。

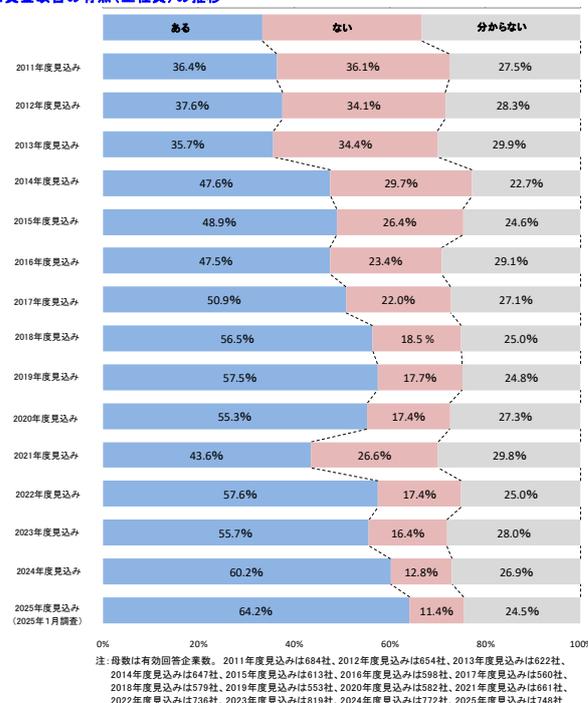
規模別でみると、「ある」では、『中小企業』（構成比 64.3%・422 社）が最も高く、『大企業』（63.0%・58 社）、『小規模企業』（53.6%・134 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「ある」では、『農・林・水産』（構成比 69.2%・9 社）が最も高く、『建設』（67.9%・76 社）、『運輸・倉庫』（67.6%・23 社）、『卸売』（67.5%・110 社）、『製造』（66.2%・133 社）が続いた。なお、『不動産』（44.4%・8 社）は 5 割を下回った。一方、「ない」では、『金融』（40.0%・4 社）が最も高く、『不動産』（22.2%・4 社）、『小売』（17.8%・13 社）、『サービス』（15.6%・19 社）が続いた。

県別でみると、「ある」では、『鳥取』（構成比 74.2%・46 社）が最も高く、『山口』（66.2%・98 社）、『広島』（65.0%・171 社）が続いた。

一方、「ない」では、『岡山』（14.7%・26 社）が最も高く、『広島』（11.0%・29 社）、『山口』（10.8%・16 社）が続いた。

■賃金改善の有無（正社員）の推移



■2025年度の賃金改善有無（正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

	ある	ない	分からない	合計
全国	61.9 (6,823)	13.3 (1,470)	24.7 (2,721)	100.0 (11,014)
中国	64.2 (480)	11.4 (85)	24.5 (183)	100.0 (748)
大企業	63.0 (58)	10.9 (10)	26.1 (24)	100.0 (92)
中小企業	64.3 (422)	11.4 (75)	24.2 (159)	100.0 (656)
小規模企業	53.6 (134)	21.2 (53)	25.2 (63)	100.0 (250)
農・林・水産	69.2 (9)	15.4 (2)	15.4 (2)	100.0 (13)
金融	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	100.0 (10)
建設	67.9 (76)	9.8 (11)	22.3 (25)	100.0 (112)
不動産	44.4 (8)	22.2 (4)	33.3 (6)	100.0 (18)
製造	66.2 (133)	6.5 (13)	27.4 (55)	100.0 (201)
卸売	67.5 (110)	9.8 (16)	22.7 (37)	100.0 (163)
小売	52.1 (38)	17.8 (13)	30.1 (22)	100.0 (73)
運輸・倉庫	67.6 (23)	8.8 (3)	23.5 (8)	100.0 (34)
サービス	63.1 (77)	15.6 (19)	21.3 (26)	100.0 (122)
その他	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
鳥取	74.2 (46)	6.5 (4)	19.4 (12)	100.0 (62)
島根	61.2 (60)	10.2 (10)	28.6 (28)	100.0 (98)
岡山	59.3 (105)	14.7 (26)	26.0 (46)	100.0 (177)
広島	65.0 (171)	11.0 (29)	24.0 (63)	100.0 (263)
山口	66.2 (98)	10.8 (16)	23.0 (34)	100.0 (148)

注1：網掛けは、中国地方以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1,014社。中国は748社

2. 「ベア」は半数を超える、「賞与（一時金）」は4年連続で25%を上回る

2025 年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が 748 社中 435 社、構成比 58.2%を占めた。前回調査の 2024 年度見込み (53.2%) を 5.0 ポイント上回り、2年連続で上昇して 6割に近付いた。

一方、「賞与（一時金）」は 27.7% (207 社) となり、2024 年度見込み (26.4%) を 1.3 ポイント上回り、2年連続で上昇した。構成比が 25%を上回るのは 4年連続。

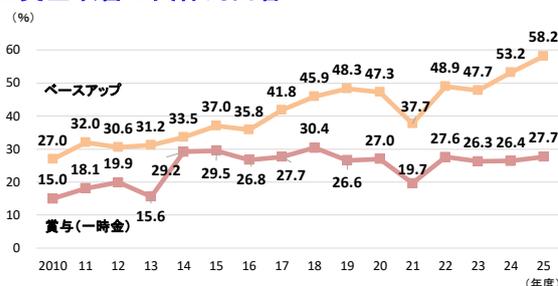
全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』（構成比 56.1%・6182 社）を 2.1 ポイント上回った。また、「賞与（一時金）」でも『全国』（27.4%・3017 社）を 0.3 ポイント上回った。

規模別でみると、「ベースアップ」では、『中小企業』（構成比 58.2%・382 社）が最も高く、『大企業』（57.6%・53 社）、『小規模企業』（47.2%・118 社）が続いた。また、「賞与（一時金）」では、『中小企業』（27.7%・182 社）が最も高く、『大企業』（27.2%・25 社）、『小規模企業』（24.8%・62 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「ベースアップ」では、『製造』（62.2%・125 社）が最も高く、『卸売』（60.7%・99 社）、『運輸・倉庫』（58.8%・20 社）、『建設』（58.0%・65 社）、『サービス』（56.6%・69 社）が続いた。また、「賞与（一時金）」では、『運輸・倉庫』（41.2%・14 社）が最も高く、『建設』（33.9%・38 社）、『農・林・水産』（30.8%・4 社）、『卸売』（28.2%・46 社）が続いた。

県別でみると、「ベースアップ」では、『鳥取』（構成比 72.6%・45 社）が最も高く、『広島』（59.7%・157 社）が続いた。また、「賞与（一時金）」では、『山口』（29.7%・44 社）が最も高く、『鳥取』（29.0%・18 社）が続いた。

■賃金改善の具体的内容



■賃金改善の具体的内容

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
2021年度見込み	37.7 (249)	19.7 (130)	- (661)
2022年度見込み	48.9 (360)	27.6 (203)	- (736)
2023年度見込み	47.7 (391)	26.3 (215)	- (819)
2024年度見込み	53.2 (411)	26.4 (204)	- (772)
2025年度見込み	58.2 (435)	27.7 (207)	- (748)

■2025年度の賃金改善内容(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
全国	56.1 (6,182)	27.4 (3,017)	- (11,014)
中国	58.2 (435)	27.7 (207)	- (748)
大企業	57.6 (53)	27.2 (25)	- (92)
中小企業	58.2 (382)	27.7 (182)	- (656)
小規模企業	47.2 (118)	24.8 (62)	- (250)
農・林・水産	53.8 (7)	30.8 (4)	- (13)
金融	40.0 (4)	20.0 (2)	- (10)
建設	58.0 (65)	33.9 (38)	- (112)
不動産	44.4 (8)	16.7 (3)	- (18)
製造	62.2 (125)	26.4 (53)	- (201)
卸売	60.7 (99)	28.2 (46)	- (163)
小売	50.7 (37)	21.9 (16)	- (73)
運輸・倉庫	58.8 (20)	41.2 (14)	- (34)
サービス	56.6 (69)	24.6 (30)	- (122)
その他	50.0 (1)	50.0 (1)	- (2)
鳥取	72.6 (45)	29.0 (18)	- (62)
島根	54.1 (53)	27.6 (27)	- (98)
岡山	52.5 (93)	23.7 (42)	- (177)
広島	59.7 (157)	28.9 (76)	- (263)
山口	58.8 (87)	29.7 (44)	- (148)

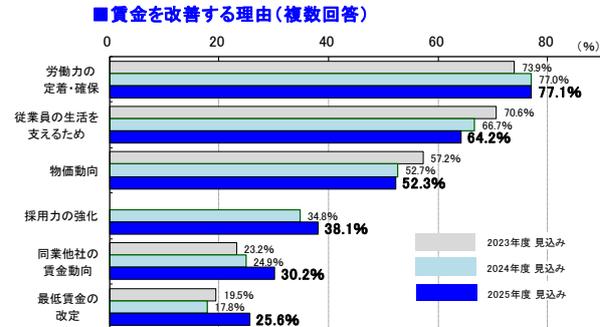
注1: 網掛けは、中国地方以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,014社。中国は748社

3. 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」が77.1%でトップに

○賃金改善が「ある」理由

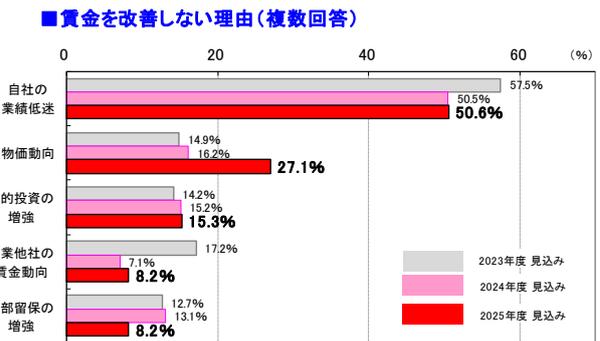
2025 年度に賃金改善が「ある」と見込む企業 480 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比 77.1%（370 社）で最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」が 64.2%（308 社）、「物価動向」が 52.3%（251 社）、2024 年度の調査から選択肢に追加した「採用力の強化」が 38.1%（183 社）で続いた。



注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年度から新設した選択肢
注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業。2023年度456社、2024年度465社、2025年度480社

○賃金改善が「ない」理由

2025 年度に賃金改善が「ない」と見込む企業 85 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が構成比 50.6%（43 社）で最も高かった。次いで、「物価動向」が 27.1%（23 社）、「人的投資の増強（新規採用の増加や定年延長、労働環境の改善など）」が 15.3%（13 社）、「同業他社の賃金動向」「内部留保の増強」がそれぞれ 8.2%（7 社）で続いた。

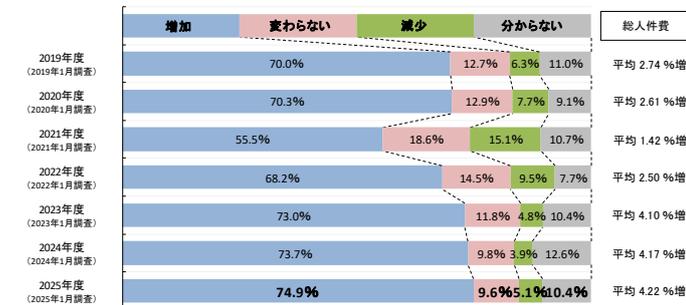


注: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業。2023年度134社、2024年度99社、2025年度85社

4. 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が74.9%を占める

2025 年度の自社の総人件費は、2024 年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は 748 中 560 社、構成比 74.9%となり、前回調査の 2024 年度(73.7%)より 1.2 ポイント高くなった。一方、「減少する」と回答した企業は 5.1%（38 社）となり、2024 年度(3.9%)より 1.2 ポイント高くなった。「変わらない」は 9.6%（72 社）、「分からない」は 10.4%（78 社）だった。

■総人件費見直し



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業553社、2020年1月調査は582社、2021年1月調査は661社、2022年1月調査は736社、2023年1月調査は2819社、2024年1月調査は722社、2025年1月調査は748社
注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

2025 年度の総人件費は、前年度に比べて平均 4.22%増加するとみられ、割合が高まっていることが分かった。

まとめ

2025 年度の賃金動向について、正社員の賃金改善が「ある」と見込む中国地方の企業は構成比 64.2%にのぼった。前年調査より 4.0 ポイント上昇し、2 年連続で 6 割を超えた。一方、「ない」と見込む企業は 11.4%となり、4 年連続で 2 割を下回った。賃金改善がある理由について、「労働力の定着・確保」が 77.1%、「従業員の生活を支えるため」が 64.2%となり、人手維持への対応が上位を占めた。一方、賃金改善がない理由について、「自社の業績低迷」が 50.6%を占めた。

今年の春闘では、前年以上の賃金上昇、早期の満額回答が多くみられるなどインパクトのある賃上げが進む機運が高まっている。一方で、生産年齢人口の減少に加え、ポストコロナのなか経済活動の回復に伴って幅広い業界で人材の維持・確保が課題となっており、賃上げが中小企業にも広く波及していくかが注目される。

【企業からの声】

- ・賃上げしているが、売り上げが比例せず、企業の努力にも限界がある (小売・島根)
- ・賃上げ分を販売価格へ反映できない (機械製造・島根)
- ・人材確保や景気浮揚などには賃上げは効果的かもしれないが、地域間の格差が大きく、地方経済に、その余裕はない (化学品製造・鳥取)
- ・零細企業には、賃上げの原資を確保することが難しい (鉄鋼卸・鳥取)
- ・賞与など一時金での対応を検討せざるを得ない (繊維製品製造・山口)
- ・毎年ベースアップしてきたが、売り上げが伸び悩み今年は苦しい (小売・山口)
- ・最低賃金を意識しながら、従業員の流出を防ぐため、賃上げが必要である (化学品製造・山口)
- ・商品を値上げしても数量が減り、売り上げが伸びないため、持続的な賃上げは容易でない (鉄鋼卸・広島)
- ・物価対策、景気対策が進まない限り、賃上げできない (輸送用機械製造・広島)
- ・賃上げできないと、さらに採用が厳しくなる (飲食料品小売・岡山)
- ・賃上げの機運は継続しているが、実態は伴っておらず、今後は厳しい状況が予想される (建設・広島)

【問い合わせ先】 ㈱帝国データバンク広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。